

■平成 28 年 6 月 27 日号 (第 1503 号)

- ・港湾局 港湾工事、ICT 全面的導入へ＝委員会設置、浚渫土の新基準類検討
- ・産業革命遺産 ルート推進協議会発足＝官民連携、周遊手段の情報提供等
- ・港湾局人事 近畿地整副局長に田所氏＝6 月 21 日付、北陸地整次長に長田氏
- ・羽田空港 経済波及効果 6,500 億円＝2020 年機能強化で
- ・JICA 港湾開発・計画コース開講式＝12 カ国 16 名が研修
- ・横浜港 最終ケーソン 8 函据付け＝南本牧、第 5 ブロック処分場整備
- ・東京港 D ブロック深堀り促進＝新海面 B ブロック護岸の嵩上げも
- ・北海道 空港運営の検討会議＝想定スケジュール等
- ・水島港 水深 16m バルクバース＝港湾計画変更へ国と協議
- ・名古屋港 金城ふ頭の再編を開始＝水深 12m 延長 340m に改良
- ・宇部港 本港地区航路浚渫＝徳山下松港徳山地区、今年度から泊地着手
- ・埋浚協会 27 年度埋立浚渫実績＝港湾直轄工事分 50% 増
- ・環境省 浮体式洋上風力本格導入へ＝補助事業者採択、施工方法低コスト化・効率化等
- ・環境省 風力ゾーニング手法検討＝モデル地域を公募
- ・港湾コンサル協 第 5 回定時総会を開催＝新分野への対応・展開を
- ・港湾局 全国避難港情報を発信＝ポータルサイト開設
- ・ピア研 8 港でマスタープラン＝栈橋を核に海岸リゾート
- ・航空局 羽田空港第 2 ゾーン開発＝住友不動産チームに決定
- ・JICA 研修生 横須賀市長を表敬訪問＝港湾開発・計画技術者
- ・神戸空港運営権売却へ＝議会に条例改正案提案
- ・海洋・港湾技術相互連携＝関東地整、早期実用化へ

■平成 28 年 6 月 20 日号 (第 1502 号)

- ・港湾法一部改正 法律上の港湾協力団体＝官民連携相乗効果、港湾核に地域活性化
- ・港湾局 LNG バンカリング拠点形成へ＝研究会設置、横浜港で整備方策検討
- ・土木学会 第 102 回定時総会開催＝次世代に繋ぐ生産現場のあり方
- ・土木学会 田代会長就任記者会見＝担い手確保の取組みを
- ・港湾談話室 28 年春の叙勲受章者＝お祝いの会開き祝福
- ・港湾談話室 中尾会長が就任＝栢原前会長が講演
- ・JOPCA 第 24 回通常総会開催＝海外関係者との交流を
- ・海洋の科学的知見可視化＝総合海洋政策本部、調査報告書を公表
- ・秋田港 飯島地区泊地の最終工事＝直轄事業、南防波堤改良なども
- ・稚内港 第 1 副港岸壁の改良＝直立消波ブロックなど
- ・四日市港 霞 4 号幹線の上部工進む＝メタル橋は JFE が大半
- ・広島県 広島港港湾計画改訂へ＝近く長期構想委を設置

- ・環境省 CCS導入へ実証事業＝環境配慮型、Co2分離・回収技術
- ・平塚市・東大 波力発電実証試験へ＝産学公、海洋エネ研究会を設立
- ・作業船協会 第68回定時総会開催＝社会要請に応えた取組を
- ・水底質浄化技術協会 28年度定時総会を開催＝環境保全ニーズに対応を
- ・港荷協 第61回定時総会開催＝被災地早期復旧に尽力
- ・港荷協 古市京大教授が講演＝コンテナ船大型化と経済
- ・CDM研究会 第39回定時総会＝累計処理土量8,000万m<sup>3</sup>
- ・東洋建設 本部安全衛生推進大会＝武澤社長、安全を最優先で
- ・北海道、北極海航路検討＝活用効果、今後の方策
- ・8MW級風車5基受注＝英国、三菱重工合弁会社

■平成28年6月13日号（第1501号）

- ・石井大臣 神戸港を視察＝阪神港関係者と意見交換
- ・港湾局 洋上風力占用公募制度＝検討委、運用指針案を策定
- ・リサイクルP推進協 28年度総会・懇談会開催＝循環型社会構築、港湾核に更に強化
- ・リサイクルP 技術基準審査官講演＝ガイドライン改定内容
- ・ウォーターフロント協会 第26回定時総会開催＝魅力ある港づくり
- ・伏富港 棧橋の鋼管杭打込み発注＝新湊地区、国際物流ターミナル延伸整備
- ・東京湾中央航路 第2海堡護岸地盤改良＝湾口事務所、障害物撤去の検討も
- ・福岡空港 リニューアル工事が進む＝誘導路二重化、ナイトスポットも改良
- ・須崎港 港湾計画づくり検討開始＝大水深バースや耐震強化
- ・北極海航路 海外有識者講演、官民連携協を開催＝ロシア、今夏に開発計画最終化
- ・茨城港 処分場建設見学施設オープン＝連絡協議会、事業イメージ向上へ
- ・交政審 海事産業の生産性革命＝答申まとめ、海洋開発施策等を推進
- ・SCOPE 研究開発助成成果報告会＝全自動モニタリングシステム等
- ・北陸地整 改正港湾法の円滑運用＝地方ブロック会議開催
- ・港湾PCR 第28回総会・懇談会＝新会長に西本氏就任
- ・消波根固協 第50回通常総会＝社会的要請に貢献
- ・CNAC 28年度総会を開催＝新三か年計画打ち出す
- ・東洋建設 関東・関東建築支店安全衛生推進大会＝実効性ある対策・指導を
- ・鹿嶋ビーチラン開催＝平井海岸でフェスタ
- ・JOGMEC 海底熱水鉱床740万t＝沖縄伊是名海穴で確認

■平成28年6月6日号（第1500号）

- ・港湾協会 第89回定時総会開催＝港湾整備産業、生活の重要ツール
- ・港湾協会政策研 松山でシンポジウム開催＝港と文化、観光振興等

- ・茨城県 12m耐震岸壁完成供用式典＝常陸那珂港区中央ふ頭、外貿貨物需要増に対応
- ・四国地整・高知県 高知港海岸事業着手式＝三重防護の対策推進
- ・国交省 地盤改良有識者委設置＝7月末に中間まとめ
- ・熊本などの観光振興支援＝クルーズ情報を発信
- ・交通運輸新規研究課題 国交省が3件採択＝浚渫土再利用技術など
- ・東京港 新砂水門と排水機躯体＝海岸事業、内部護岸や防潮堤も
- ・千葉県 名洗港海岸津波対策＝5工区詳細設計完了へ
- ・舞鶴港 前島地区航路・泊地浚渫＝臨港道路「上安久線」調査
- ・徳山下松港 土質調査や設計業務に＝国際物流ターミナル整備
- ・航空局 インフラ国際展開協議会＝官民連携、5カ国重点化、支援
- ・埋浚協会 地盤改良WGを設置＝7月に指針まとめ
- ・岩手県 海洋エネの取組み促進＝産業創出、WF事業化等
- ・GPS機構 第11回通常総会開催＝海上測位技術の役割増
- ・GPS機構 池田達彦氏が講演＝港湾土木の先駆者廣井勇
- ・北陸地整 初の品質向上説明会＝新潟、金沢会場で開催
- ・東洋建設 揚土船をリニューアル＝環境配慮型最新ショベル搭載
- ・東洋建設 技術研究発表会開催＝施工工夫、品質向上策等
- ・中国地方 国際フィーダー9.4%増＝27年コンテナ速報値
- ・JWPA 活動成果発表会＝洋上風力環境整備
- ・国交省 先導的官民連携を支援＝空港運営など20件選定

■平成28年5月30日号（第1499号）

- ・港湾区域 洋上風力発電導入支援へ＝SCOPE等10団体、技術研究会設立
- ・港湾局 占用公募運用指針策定へ＝洋上風力等、検討委開催
- ・港湾局 コンテナ戦略港湾推進委開催＝今後の取組み等を議論
- ・埋浚協会 28年度定時総会を開催＝確実な施工と品質確保を
- ・埋浚協会 羽田空港等地盤改良問題＝協会の考え、今後の対応
- ・関東地整 京浜港ドック実証試験＝早期実用化へ、港湾技術等公募
- ・安倍首相 質の高いインフラ輸出へ＝5年間、2,000億ドル供給
- ・新潟港 航路泊地の付帯施設整備＝西港区、護岸築造や撤去試験工
- ・千葉港 航路浚渫と岸壁改良＝葛南中央地区の整備
- ・八戸港 コンテナターミナルの拡張設計＝青森県、直轄土砂処分場を活用
- ・清水港 富士見ふ頭で予防保全＝水深14m延長290mに改良
- ・那覇空港増設 第2、4工区を埋立へ＝28年度事業予定、進入灯橋梁工事も実施
- ・北海道 第1回空港改革協議会開催＝民営化、複数空港一体運営を
- ・特振港 各首長から支援要望＝安心安全やクルーズ

- ・クルーズフェスタ 2016 晴海客船ターミナル、1 万人来場、マーケット活性化へ
- ・閣議決定 地球温暖化対策計画＝港湾での取組み等推進
- ・政府 国土強靱化アクションプラン 2016 策定＝新規施策、K P I 追加等
- ・新関空会社 連結決算を発表＝営業収益・利益過去最高
- ・東亜建設工業 新 3 ヶ年経営計画＝コンプライアンス徹底
- ・潜水協会 第 44 回定時総会を開催＝後継者育成が課題
- ・J O G M E C MH海洋産出へ事前掘削＝今年度内に試験実施
- ・神戸港 P C 15 7 月供用＝商戦三井と借借款契約

■平成 28 年 5 月 23 日号 (第 1498 号)

- ・特振港協議会 要望・意見交換会開催＝港の振興で地域活性化
- ・港湾局 技術開発行動計画を策定＝5 分野重点化、取組推進
- ・土木学会 27 年度土木学会賞発表＝功績賞に川上沿岸センター理事長など
- ・国交省 港湾技術パイロット事業＝新技術を現場導入し評価
- ・改正法港湾が成立＝旅客施設、建設無利子貸付等
- ・海外進出戦略セミナー＝国交省が 6 月開催、中小建設企業を支援
- ・仙台塩釜港 雲雀野地区防波堤を促進＝石巻港区、本体 2 函製作と消波工
- ・小名浜港 マリーナ再開へ募集＝民間主体で整備・運営
- ・酒田港 クルーズ船調査着手＝官民連携基盤推進調査
- ・鹿児島港 事業化に向け調査、調整＝臨港道路、橋梁部の予備設計など
- ・神戸港 第 6 南防波堤撤去工事＝28 年度主要事業、航路・泊地附帯施設も
- ・伊万里港 今年度は橋脚、桁仮説＝七つ島地区の臨港道路
- ・広島港 海田の岸壁改良などに着手、宇品地区ふ頭再編、岸壁の設計業務を継続
- ・沿岸センター 27 年度下期、民間技術の審査確認＝新規 1 件、合計 8 件、評価証交付
- ・R S O 第 17 期通常総会開催＝海域環境改善などに力点
- ・R S O これからの港湾政策＝津田技術参事官が講演
- ・N E T I S 推奨技術 4 件等を選定＝新たに専用サイトも開始
- ・国交省 国民メンテ会議設立へ＝民間と意見交換
- ・国交省 地域建設業活性化事業＝ステップアップ支援募集
- ・28 年春の褒章 藍綬褒章に宮崎氏＝国交省で伝達式
- ・横浜大さん橋 指定管理業務で式典＝横浜港魅力発信の核に

■平成 28 年 5 月 16 日号 (第 1497 号)

- ・港湾局 浚渫土の I C T 活用検討＝I-Con、来年度に新基準等導入へ
- ・円借款 インドネシア新港開発準備調査へ＝パティンバン地区に建設
- ・国交省 官民連携基盤整備支援事業＝港湾関係 6 計画を採択

- ・日港連 第33回通常総会を開催＝1000社を超える会員、一致団結を
- ・国交省 コートジボワール官民インフラ会議＝港湾関係技術等を紹介
- ・川崎港 臨港道路東扇島水江町線＝関東地整、アプローチ部で撤去等
- ・横浜港 物流施設の需要調査＝ロジスティクスパーク
- ・八戸港 臨港道路の計画変更＝P I 4斜線化に向け
- ・中空沖土砂処分場 今月にもパブコメ実施＝中部地整、今年度にあセス方法書
- ・博多港 水深10m岸壁の改良工＝中央ふ頭、延長130mの鋼杭栈橋
- ・若築建設 潜水作業システム水中タブレット開発＝船上とリアルタイム情報共有
- ・海技協 第30回通常総会を開催＝情勢変化に対応し連携を
- ・全浚 第45回通常総会を開催＝新会長に金澤寛氏
- ・国総研 国際航空トランジット＝競争モデル資料公開
- ・マリーナ・ビーチ協 東京五輪を支援＝情報収集共有化、協議会設置
- ・佐賀県 海洋エネ開発・実証支援＝補助金交付、事業者募集
- ・商船三井、内航LNG＝インドネシアで参画

■平成28年5月2日・9日合併号（第1496号）

- ・港湾分科会 中長期政策の検討着手＝アセアン地域と連携強化等
- ・熊本港 臨港道路の応急復旧等＝関係団体が迅速対応
- ・あおみ建設 新社長に川邊土木本部長＝6月20日に就任
- ・阪神港・京浜港 集貨拡大へ合同説明会＝運営会社、支援事業等を紹介
- ・高松空港の民営化へ＝今9月に募集要項公表
- ・28年度港別予算・事業概要＝④地方港湾
- ・茨城港 水深12m岸壁は細部設計＝常陸那珂港区、国際物流ターミナル事業等
- ・酒田港 第2北防波堤の延伸＝外港地区国際物流ターミナル
- ・【特集】西日本地区港湾整備事業（下）九州・沖縄
- ・若築建設 CIM対応型地盤改良管理システム開発＝改良耐を3次元モデル化
- ・関東地整 京浜運営効率化協設置＝戦略港湾の取組み共有等
- ・PIERS研究会 全国8海岸整備モデルを提案＝沿総研、栈橋活用、報告会開催
- ・熊本地震 海上代替航路を開設＝井本商運、八代港～博多港
- ・四国地整 防災エキスパート認定式＝港湾空港、新たに2名、総勢25名
- ・港空研 OCEANS'16 上海に出展＝研究成果広報、技術交流
- ・国交省航空局 28年度空港別予算・事業概要
- ・横浜市 水素燃料電池システムが稼働＝流通センター、港のスマート化

■平成28年4月25日号（第1495号）

- ・熊本地震 熊本港等、被災地支援拠点に＝国交省港湾局 所管船舶で緊急輸送

- ・国総研・港空研 熊本へ調査団を派遣＝港湾、空港の被害調査
- ・国土審議会 対流型国土の形成へ＝推進部会、4 専門委を設置
- ・NEAL－NET 世界展開、国際標準化へ＝FAL40、国総研が報告
- ・交政審観光分科会を開催＝5月中旬、白書公表予定
- ・港湾局 28年度港別予算・事業概要 ②重要港湾
- ・東京港 新旅客船ふ頭整備本格化＝13号地、駐車場用地や連絡通路
- ・内閣府 橋梁の有力案を提示＝羽田京浜連携委員会
- ・石狩湾新港 北防波堤の延伸整備＝小樽開建、地盤改良を促進
- ・帯広空港 駐機場の拡張整備＝今年度実施設計
- ・28年度発注見通し 関東・北陸・四国・九州
- ・【特集】西日本地区港湾整備事業 ④中国・四国
- ・東洋建設 新造船活用し海洋開発分野へ＝海洋開発部新設、近本部長にインタビュー
- ・東亜建設工業 高精度位置誘導システム開発＝鋼管セル据付など
- ・北陸地整 港湾管理者と連絡会議＝維持管理、クルーズ振興等議論
- ・国交省 羽田空港の機能強化へ＝今夏策定、環境影響配慮方策
- ・釜石港 国際コンテナ戦略アドバイザー＝市が新設、港湾運営の発展
- ・海洋白書2016を発行＝OPRF、海洋政策概観
- ・浮体式風力要素技術開発＝NEDO、5月中旬公募

■平成28年4月18日号（第1494号）

- ・港湾局関係 28年度港別予算・事業概要＝①国際戦略港、国際拠点港
- ・国交省 生産性革命第2弾プロジェクト7件＝港湾T高度化等を推進
- ・i-Con委 建設現場の生産性向上へ＝報告書とりまとめ
- ・港湾局 洋上風力占用許可の運用指針＝新制度創設見据え作成へ
- ・APEC 港湾・海事専門家会合開催＝クルーズ振興等連携強化
- ・土木学会 現場イノベーションプロジェクト＝特別タスクフォース設置
- ・八戸港 コンテナヤード拡張着手＝青森県、今年度は既設改良工事
- ・横浜市 運河埋立ての手続き＝東高島駅北地区開発
- ・28年度発注見通し（東北、中部、近畿、中国、四国）
- ・【特集】西日本港湾整備事業の展望①中部、近畿の主要プロジェクト
- ・環境省 浮体式洋上風力低コスト施工確立へ＝本格普及へ補助事業公募
- ・石狩湾新港 4MW級風車26基計画＝グリーンパワー社、アセス準備書縦覧
- ・北海道 北極海航路の利活用へ＝道産食品輸送等を検討
- ・新潟港西工区浚渫＝今年度70～80万m<sup>3</sup>予定
- ・みなと総研 未来のみなとづくり助成＝5/11成果報告会開催
- ・JCI 技術者育成等強化＝記者懇、28年度予定発表

- ・ J I C A 質の高いインフラ投資＝中南米 30 億ドル
- ・ 海事局 内航海運検討会＝活性化の方策議論

■平成 28 年 4 月 11 日号 (第 1493 号)

- ・ 研究 3 機関統合 新生港空研究がスタート＝栗山所長「社会的要請に的確対応」
- ・ 国交省 ストック効果、最大化・見える化＝専門委、秋頃に取り組ままとめ
- ・ 港湾局 28 年度関係予算配分＝港湾 2,227 億円、早期契約へ
- ・ J I C A ラックフェン港等円借款＝ベトナム府政府と調印
- ・ 港湾局 物流施設再編・高度化を支援＝補助事業を公募
- ・ 港湾局 「クルーズ振興室」＝産業港湾課に新設
- ・ 港湾局人事 4 月 1 日付事務官＝職員管理室長に檜氏
- ・ 航空局 地方管理空港の民間運営＝モデル事業選定へ
- ・ 小名浜港 東港地区マイナス 18m 耐震岸壁＝直轄事業、W T O の上部工事など
- ・ 小樽港 中央地区の 10m 岸壁＝陸上地盤改良工など
- ・ 徳山下松港 棧橋新設、岸壁延長など＝バルクターミナル、土質調査や基本設計
- ・ 舞鶴港 第 2 ふ頭の老朽化対策＝和田ふ頭では裏埋工等
- ・ 下関港海岸 長府・壇ノ浦 8 工区を推進＝扇町地区でも整備拡大
- ・ 大林組 秋田沖合大規模洋上風力発電計画＝最大出力 45.5kW、配慮書縦覧
- ・ 北九州市 洋上風力事業者、8 月にも公募＝響灘 2700ha で設置・運営
- ・ N E D O 洋上風況マップ (デモ版)＝意見募集、年度末に最終版
- ・ N E D O 環境アセス調査半減へ＝実証事業を追加公募
- ・ J F E 環境 汚染土壌の静脈物流システム＝リサイクルポート、今夏より輸送開始
- ・ エネ庁 MH 海洋産出試験実施へ＝今年度内に 1 ヶ月程度
- ・ 航空局 空港整備事業費 1,451 億円＝福岡、新千歳で工事着手
- ・ 水門・陸閘ガイドライン＝港湾局等、補訂版を公表
- ・ M F E T ユニキャリア社を傘下に＝2020 年度 1 兆円目標
- ・ 各社トップの入社式訓示 (五洋建設、東亜建設工業、東洋建設、若築建設)

■平成 28 年 4 月 4 日号 (第 1492 号)

- ・ 港湾局人事 4 月 1 日付、九州局長に小平田氏＝鈴木氏は技研理事、開建部長に成瀬氏
- ・ 港湾局 堤外地防災あり方まとめ＝官民・他業界協働し一体的な対策を
- ・ 国交省 社会ブロック社会資本重点計画＝地域特性踏まえ施策推進
- ・ 国交省 広域地方計画大臣決定＝対流促進型国土の形成へ
- ・ 港湾局 防災拠点マニュアル改訂＝フェーズ別役割など追加
- ・ 京浜港 運営会社に国出資 5 億円＝横浜川崎国際港湾
- ・ 伏富港 富山 2 号岸壁改良の築造＝直轄事業、1 工区撤去や基礎工

- ・大阪港C12 延伸 今秋の供用へ仕上げ工＝岸壁本体築造進む、今後舗装等発注へ
- ・清水港 興津港ふ頭で耐震改良＝日の出ではクルーズ船受入れ
- ・石垣港 29年度暫定供用目指す＝クルーズ岸壁、ケーソン据付等
- ・平良港 28年度から用地造成へ＝漲水地区複合一貫輸送ターミナル
- ・国交省 インフラ海外展開行動計画策定＝ハード・ソフト施策推進
- ・海外主要プロジェクト＝地域国別、港湾空港関連
- ・港空研 インドネシアB T T P協定書締結＝港湾海岸分野で共同研究
- ・総合海洋政策本部 参与会議が意見書手交＝洋上風力促進策等を提言
- ・東北地整 国際物流戦略チーム本部会合＝産業立地、対岸航路検討
- ・福井県 L N Gインフラ研究会＝WGの議事概要公表
- ・中部国際空港 新ターミナルビル整備へ＝2本目滑走路も期待
- ・新潟県 洋上風力ポテンシャル調査＝事業者公募、マップ作成
- ・名古屋技調 港湾施設の供用可否判断＝強震計システムを完成

■平成28年3月29日号（第1491号）

- ・関東地整 海洋資源の開発技術＝産官学連携、早期実用化へ協議会設立
- ・港湾局 コンテナクレーン逸走防止対策＝モデル運用規程一部改訂
- ・国交省 環境行動計画の進捗点検＝状況変化踏まえ改定着手
- ・港湾局 荷役機械の維持管理＝計画策定ガイドライン公表
- ・近畿地整 国際物流戦略チーム本部会合＝物流活性化モデル事業5件認定
- ・N E D O 洋上風力観測データ公表＝実証研究で長期取得
- ・清水港みなと色彩計画＝手作り郷土賞に認定
- ・政府 国土強靱化アクションプラン2016＝5月下旬に策定へ
- ・京浜3港 大水深岸壁、臨港道路等＝主要事業、国際コンテナやクルーズ
- ・千葉港 第3回長期構想専門部会＝施策展開、新規埋立や臨港道路
- ・水島港 穀物の国際物流ターミナル＝玉島地区サイロ建設、水深14m岸壁等計画
- ・神戸港 六甲東航路の浚渫等＝第6南防波堤の撤去工も
- ・福岡空港 第2滑走路の整備＝初弾工事、新貨物地区用造へ
- ・国土審議会 北海道総合開発計画案＝石井大臣に答申手交
- ・神戸市 神戸港港湾B C Pを策定＝対応計画、事前対策明記
- ・大阪港 海溝型・直下型の港湾B C P策定＝国際コンテナ輸送機能維持へ
- ・近畿地整 津波対策基本方針見直し＝臨海部アクションプランも更新
- ・高知県 外国客船受入協議会設置＝寄港数大幅増、定着化へ
- ・九州地整 クルーズ2015速報値＝寄港回数前年比2倍
- ・関空 夏季スケジュール発表＝過去最高、週1260便

■平成 28 年 3 月 22 日号 (第 1490 号)

【主な記事】

- ・国交省港湾局 担い手確保へ安定休日＝荒天リスク発注者側で、来年度試行工事
- ・港湾分科会 28 年度新規事業（港湾 3 件、海岸 1 件）＝評価部会いずれも適当
- ・港湾局 水門陸閘ガイドライン補訂版＝委託契約標準案、閉める手引き等
- ・国交省 神戸港倉庫、無利子貸付＝全国で初、貨物の需要創出
- ・港湾局 請負工事積算基準を改定＝歩掛 3 工種 11 項目
- ・東京湾再生アンバサダー任命 官民連携フォーラム＝必要性等の情報発信期待
- ・横浜港 大黒ふ頭の再編改良事業＝新規着手、P 3・P 4 栈橋を改良
- ・茨城港 東防波堤の 2 函据付＝常陸那珂港区直轄事業
- ・函館港 弁天地区岸壁改良等＝ケーソン据付や設計
- ・徳山下松港 28 年度新規事業に採択へ＝国際バルク戦略港湾、水深 19m 石炭バース等
- ・名古屋港 ふ頭再編事業を承認＝飛島地区東側 C T、水深 15m 耐震バース
- ・高知港海岸 三重防護で安全確保＝新年度採択へ、総額 600 億円で整備
- ・日建連 洋上風力基地港湾整備を提案＝機能・仕様想定水深 10m 専用岸壁等
- ・日建連 海洋開発委技術講演会開催＝調査研究成果を報告
- ・土木学会 I S O セミナー、国際規格動向など報告＝港湾技術基準の国際化へ
- ・米国沿岸警備隊 国際港湾保安プログラム実施＝博多港現地調査、評価
- ・岩船沖 洋上風力推進委を開催＝今年 11 月に事業性評価
- ・塩釜港湾 第 2 回松島湾の検討会＝海域復興、アマモ場再生試行
- ・水島港 東京でポートセールス＝伊原木知事、利便性等 P R
- ・政府 温暖化対策計画案まとめ＝港湾での施策等を明記

■平成 28 年 3 月 15 日号 (第 1489 号)

【主な記事】

- ・港湾局 調査技術のあり方検討会＝技術基準改訂に合わせとりまとめ
- ・港湾局 大規模仮設工の設計・施工＝安全性向上ガイドライン案
- ・国交省 京浜港港湾運営会社指定＝横浜・川崎 C T 一体運営
- ・国交省 生産性革命本部を設置＝クルーズ船需要取込み等
- ・東北地整 みなとオアシス大間＝全国 88 カ所目登録
- ・釧路港 水深 14m 岸壁の本体工等＝西港区、バルク戦略港湾を推進
- ・横浜港 T 3・T 4 岸壁を改良＝大黒ふ頭、自動車とクルーズ対応
- ・金沢港 水深 13m の航路浚渫＝直轄事業、西防波堤改良も
- ・名古屋港 中部空港沖に新処分場＝計画検討書を大臣に送付、来年度アセス方法書
- ・神戸港 荷捌き地の液状化対策＝六甲地区水深 16m 岸の延伸部
- ・福山港 大水深岸壁や防災強化＝利用高度化検討委員会、港湾戦略まとめ

- ・東北管内の港 東日本大震災から5年＝明るさ戻る地域の経済、復旧・復興から成長へ
- ・ピア研究会 英国視察3箇年を総括＝今後は国内向け方策検討
- ・東北港湾 港湾BCPの策定完了＝重要港湾以上14港で
- ・日アセアン 港湾防災ガイドライン案作成＝技術者会合、来年度完成で合意
- ・北陸地整 埋浚支部と検討会開催＝官民連携、来年度計画策定
- ・国交省 中小企業等の海外進出＝戦略策定セミナー開催等
- ・国交省 インドネシアRORO船実証事業＝海陸一貫輸送システム構築へ
- ・沿岸センター TSUNAMI [改訂版]＝丸善発行、東日本大震災も追記

■平成28年3月7日号（第1488号）

【主な記事】

- ・港湾分科会 博多港、細島港港湾計画改訂＝5港の一部変更も適当
- ・遠隔離島 産学官連携技術開発委を開催＝29年度ガイドライン策定へ
- ・港湾局 中長期政策29年度策定へ＝4月分科会で検討着手
- ・広島港でテロ対策徹底＝サミット外相会合、保安施設を合同点検
- ・国交省 港湾民間14資格を登録＝直轄事業で加点評価
- ・土木学会 東日本大震災5周年＝シンポジウムを開催
- ・国交省、新規事業評価＝28年度、港湾3事業
- ・国交省 次期技術基準基本計画＝年内にまとめ
- ・秋田港 飯島ふ頭用地造成に着手＝県事業、港湾計画改訂の調査も
- ・久慈港 WTO対象3件手続き＝金石港湾、湾口防波堤を促進
- ・関東地整 埼玉県荷主意見交換＝ラウンドユース取組等
- ・博多港 中央ふ頭地区、クルーズ機能強化へ＝改訂計画、12m岸壁位置付け
- ・細島港 15m岸壁整備、用地造成＝バルク対応、改訂計画に位置付け
- ・須崎港 計画改訂へ検討開始＝物流機能、防災強化等
- ・東洋建設 グラブ浚渫トータル施工システム開発＝3D管理で精度向上
- ・東亜建設工業 作業船保守管理システム開発＝クラウド上でデータ共有
- ・国総研 スエズ複線化部分開通世界会議＝柴崎室長が航路テーマに講演
- ・稚内港 28年度洋上風力事業者公募＝110ha追加、秋頃選定
- ・風力発電協 ウィンドビジョンを策定＝目標値達成へ課題整理

■平成28年2月29日号（第1487号）

【主な記事】

- ・釧路港 特定貨物輸入拠点港湾に指定＝穀物で初、石井大臣が指定書交付
- ・港湾局 堤外地防災あり方・方向性まとめ＝機能維持へ官民連携強化
- ・国土形成 広域地方計画の改訂へ＝年度内に国交大臣決定

- ・関東地整 防災訓練、東扇島防災拠点＝管理運営、ヘリ夜間離着陸
- ・東京湾再生 官民連携フォーラムが政策提言＝底質改善の実証実験を
- ・港湾局・環境省 静脈物流促進事業＝28年度事業分を公募
- ・東亜建設工業 新社長に秋山氏＝6月下旬就任
- ・酒田港 大型船接岸対策＝外航クルーズ対応
- ・敦賀港 鞠山南地区2期埋立＝新年度予算で8億円
- ・那覇空港滑走路増設 埋立造成工事が本格化＝第3工区契約、今後は第2工区も
- ・那覇港 泊ふ頭客船バースを整備＝ドルフィン部を本岸壁に
- ・北九州港 新年度に公募に予定＝響灘地区の洋上風力
- ・近畿地整 関西国際戦略チーム幹事会＝取組案、分科会設置了承
- ・東亜建設工業 大水深対応水中作業ロボ開発＝水陸両用バックホウも
- ・大林組 洋上風車向け構造物開発＝工期縮減低コスト、スカートサクシヨン
- ・近畿地整 包括的災害協定を締結＝管理者、関係団体と
- ・海上GPS 苅田港で実務講習会＝測位技術の有用性学ぶ

■平成28年2月22日号（第1486号）

【主な記事】

- ・港湾局 技術基準あり方検討委開催＝20年度改訂へ方針まとめ
- ・中部空港 2本目滑走路同盟会総会＝早期整備へ緊急アピール
- ・JOPCA 技術協力のあり方研究会＝Ides 堤氏、モンバサ港オペ選定等
- ・土木学会 東日本大震災後の取組み＝記者懇、シンポで活動総括を
- ・国交省 建設業界4団体と意見交換＝担い手確保・育成へ
- ・港湾局 臨海部防災拠点マニュアル改訂＝委員会最終会合、施設規模の考え方等
- ・新潟港 北護岸と中仕切堤の手続き＝西工区、航路泊地附帯施設整備
- ・川崎市 下水焼却灰試験埋立て＝浮島地区、沈下性改善して実施
- ・羽田空港 WTOで入札手続き開始＝際内トンネル築造
- ・名古屋港 金城ふ頭の新規埋立事業＝名港管組、アセス方法書を縦覧中
- ・東予港 岸壁、航路浚渫など予定＝29年度完成へ作業急ぐ
- ・福岡空港 東側誘導路を改良へ＝老朽対策、A4－5区間の7,500㎡
- ・秋田港 ICT活用し3次元測量＝東北港湾初、防波堤現況調査
- ・土研・港空研究 海洋暴露試験成果報告＝伊勢湾、波崎の防食30年結果
- ・JOPCAら フィリピン港湾防災セミナー開催＝防災対策で連携強化を
- ・新潟県 洋上風力マップ作成＝風況調査実施へ
- ・新潟県 実証フィールドの流況調査まとめ＝粟島帆区報、活用促進へ
- ・海上技術安全研 AUV「ほぼりん」＝熱水地帯で海底調査

■平成 28 年 2 月 15 日号 (第 1485 号)

【主な記事】

- ・政府 港湾法改正案閣議決定＝洋上風力占用許可、旅客施設無利子貸与等
- ・中部地整 伊勢湾BCPを策定＝緊急確保航路啓開計画も
- ・四日市港 東京でセミナー開催＝整備進捗、利便性等アピール
- ・仙台塩釜港 首都圏セミナー開催＝コンテナは過去最高値
- ・川崎市 運営会社へ出資＝補正予算で提案
- ・C N A C 第 10 回全国フォーラム開催＝館山、海辺の文化と暮らし
- ・川崎港 東扇島掘込部の土地造成＝議会で報告、28 年度に調査設計へ
- ・苫小牧港 水深 9 m 西岸壁改良＝鋼管杭や仮設工など
- ・新潟県 耐震強化岸壁など＝両津港と小木港
- ・大阪港 新年度に第 2 工区発注へ＝北港南地区、附帯施設護岸（3）築造
- ・大阪港 天保山掠船ふ頭整備＝大型クルーズ船に対応
- ・徳島小松島港 民活でポートパーク＝津田地区活性化計画
- ・大阪府・兵庫県 大阪湾沿岸海岸線保全基計＝津波防護等、今年度内策定へ
- ・八戸港 沼館地区で干潟整備＝海辺づくり検討会提示
- ・I H I P F S O 工事を海外移管＝愛知工場は S P B タンク建造
- ・J A M S T E C 地球探査船ドリル脱落原因を究明＝曲げ応力集中で疲労破壊
- ・英の浮体式風力ケーブル供給 ＝仏ネクサンが受注
- ・港湾空港技術最前線 (19) 港空研地盤研究領域基礎工研究チーム

■平成 28 年 2 月 8 日号 (第 1484 号)

【主な記事】

- ・国交省 地球温暖化対策を検討＝今春閣議決定、港湾での低炭素化等
- ・国交省ら 北極海航路官民推進協＝利用状況など情報共有
- ・国交省人事 下司氏、防衛省審議官に＝技術参事官は津田氏
- ・長崎県 ポートセミナーを開催＝優位性、助成制度 P R
- ・閣議決定 物流総合効率化法の改正＝モーダルシフト推進へ
- ・水産庁 藻場・干潟ビジョン公表＝ハード・ソフト施策を
- ・北陸地整 広域港湾 B C P 検討会開催＝復旧資機材、緊急物資輸送など
- ・岩手県 港湾利用促進プラン案＝具体的取組提示、今年度内に策定へ
- ・北海道開発局 27 年度補正発注見通し（函館、小樽、室蘭、釧路）
- ・石垣港 水深 9 m 岸壁ケーソン製作等＝新港地区旅客ターミナル整備
- ・日高港 塩屋地区 12m 泊地浚渫＝27 年度補正、ゼロ国で 5 万 m<sup>3</sup>
- ・平良港 補正予算で用地造成＝漲水地区ターミナル
- ・那覇港管組 クルーズ船対応岸壁検討＝港湾計画改訂、浦添ふ頭整備など

- ・東洋建設 ティラワ港でCT建設＝JFEエンジとJV
- ・神戸市 空港島に水素輸入拠点＝川重と実証事業推進
- ・三井造船 FPSO事業室設置＝海洋事業推進を強化
- ・港湾空港技術最前線 (18) 港空海洋情報・津波領域

■平成28年2月1日号 (第1483号)

【主な記事】

- ・重要港湾管理者等主幹課長会議＝主要施策の動向等報告＝戦略港湾推進、新制度活用を
- ・港湾局 東日本コンテナ戦略推進協＝京浜港の集荷促進へ
- ・阪神港 西日本コンテナ戦略推進協＝国際フィーダー網充実へ
- ・27年度補正 港別予算、対象事業＝緊急防災、ゼロ国債等
- ・国交省 タンザニア・モザンビーク官民インフラ会議＝港湾分野等で協力を
- ・鹿島港 28年度第1四半期に9件＝直轄事業、南防波堤や14m航路浚渫
- ・酒田港 第2防波堤を延伸＝補正で築造と本体工事
- ・関東地整 特定離島に補正＝再度災害の防止
- ・細島港 長期構想検討委を開催＝年度内に港湾計画改訂へ
- ・姫路港 浜田地区海面処分場＝改訂後に埋立手続きへ
- ・博多港 中央ふ頭岸壁延伸着手＝補正予算、大型クルーズ船に対応
- ・北海道局 次期北海道開発計画案＝港湾空港施策の方向性等
- ・エネ庁 表層型メタンハイドレード資源量調査＝771箇所確認、地質サンプル取得も
- ・NEDO 洋上風力発電に助成＝石狩湾新港、秋田・能代港
- ・中部地整 港湾工事に破碎瓦を＝適用性検討、実証実験
- ・石狩湾新港管組 入港船舶・取扱貨物量＝平成27年速報値
- ・川崎重工業 インド沖ガス田開発＝圧縮機など設備受注

■平成28年1月25日号 (第1482号)

【主な記事】

- ・自民党港湾議連 総会開催、港湾整備促進へ＝今国会で港湾法改正も
- ・港湾関係5団体 28年新春賀詞交歓会＝各地域の港湾発展を
- ・港湾局 2015年クルーズ速報値公表＝旅客・寄港回数、大幅増
- ・港湾局 補正予算469億円計上＝クルーズ岸壁、緊急防災
- ・港湾協会 ポートオブザイヤー2015＝授与式、細島港が受賞
- ・ベトナム円借款 ラックフェン港建設等＝港湾3期、322億円供与
- ・横浜港 裏込他工事と異形部築造＝南本牧、水深18m耐震強化岸壁
- ・関東地整 東京湾岸道路多摩川トンネル＝27年度事業化、対面交通2車を建設
- ・北開局 太平洋側港湾BCP検討＝今年度内に策定へ

- ・四日市港 富双水路の上部工発注へ＝大型工事、臨港道路霞4号幹線
- ・東予港 フェリーバース着工＝撤去や地盤改良等手続き
- ・姫路港 整備・利用の検討会＝次回から長期構想議論
- ・若築建設 グラブ浚渫余水排水装置開発＝神戸港航路・泊地で導入
- ・リサイクルポート推進協 循環資源の利用促進へ＝海上輸送の現状など講演
- ・日港連 川嶋氏叙勲を祝う会＝瑞宝中綬章受章
- ・風力発電リスク管理で提携＝NKと損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント
- ・日本風力発電協会 28年新春賀詞交歓会＝拡大基調、更なる飛躍へ
- ・IHI 新型浄油システム開発＝デッキクレーン向け、メンテコスト削減
- ・港湾空港技術最前線 (17) 港空研構造研究領域空港舗装研究チーム

■平成28年1月18日号 (第1481号)

【主な記事】

- ・東北港湾 震災5年の取組みと今後＝復旧・復興水深、災害対応力強化へ
- ・JICA シハヌークビル港新CT＝整備計画の準備調査へ
- ・JICA モン巴萨港の橋梁建設＝事前調査、2月事業者選定
- ・国交省 国立研究法人審議会開催＝新中長期目標案を議論
- ・京浜港 「横浜川崎国際港湾」設立＝CTの一体運営
- ・学術会議 防災学術連携体が設立＝47学協会が集結
- ・横浜港 大黒ふ頭岸壁と臨港幹線＝地港審、計画一部変更案を了承
- ・千葉港 航路浚渫を早期発注＝葛南中央予防保全事業
- ・神奈川県 3月に防災計画修正＝石油コンビナート等
- ・宇野港 利活用方策の方向性検討＝将来の高層見据え議論
- ・堺泉北港 大阪府が運営会社指定＝堺泉北港ふ頭、4月から
- ・27年度発注見通し (関東、北陸、近畿、中部、四国、沖縄)
- ・港湾局・港空研ら 津波防災ジョイントシンポ開催＝日本・チリ共同研究成果等
- ・北開局 港湾の包括的災害協定＝道内管理者、関係団体と
- ・羽田空港 第2ゾーン開発者を公募＝宿泊複合施設導入へ
- ・JFE コンテナクレーン受注＝東京港中防Y1向け
- ・港湾空港技術最前線 (16) 港空研地盤改良研究チーム

■平成28年1月11日号 (第1480号)

【主な記事】

- ・国交省 港湾法の一部改正へ＝28年度新規制度関連で
- ・港湾局 リサイクルガイドライン改訂＝材料等を追加・細分化
- ・新年のご挨拶 国土交通省航空局長 佐藤 善信氏

- ・環境省 浮体式風力コスト低減手法確立＝28年度新規、クレーン台船活用
- ・石井国交大臣 ラオス出張、首相等と会談＝国際空港ターミナル起工式出席
- ・国交省 インフラメンテ意見交換会の概要＝国民会議設立へ議論
- ・海事局 28年度予算案 104億円＝技術者育成、産業振興へ
- ・東京港 WTO対象4件が手続き＝南北線、沈埋函や陸上ターミナル築造
- ・神奈川県 調整素案の中間報告＝江ノ島セーリング会場
- ・福岡市 博多港港湾計画改定案＝地港審了承、新クルーズ岸壁など
- ・浜田港 福井地区臨港道路2号線＝PC橋の上部工調達へ
- ・国交省 答申公表、物流政策の方向性＝戦略港湾等の取組み推進
- ・大阪港 ケーソン5函の築造等＝北港南地区、航路附帯施設整備
- ・経産省 エネ関係 28年度 8384億円＝洋上風力、メタンハイドレート等
- ・国総研 28年度、新規5課題＝高潮災害、維持管理など
- ・水産庁 28年度基盤整備 700億円＝漁港機能の集約・再活用
- ・五洋建設 ベトナムで浚渫工事受注＝りんかい日産JV198億円
- ・三井倉庫 那覇港国際CT参画＝株式51%取得

■平成28年1月4日号（第1479号）

【主な記事】

- ・港湾局 28年度関計予算案 2455億円＝前年度上回り、戦略港湾政策など推進
- ・航空局 28年度関係予算 1950億円＝新千歳で新規整備着手等
- ・国交省 国研審議会港空研部会を開催＝新組織の中長期目標案
- ・補正予算案 港湾 158億円、空港 32億円＝緊急防災、クルーズ対応
- ・新春のご挨拶 石井国土交通大臣
- ・新年のご挨拶 菊地国土交通省港湾局長
- ・港湾局 防波堤耐津波設計ガイドライン＝一部改訂、新技術等追加
- ・国総研ら 北極海と周辺海域航行実態まとめ＝衛星AIS活用
- ・港湾局ら 水門陸閘委託契約標準案検討＝閉鎖体制の構築等も
- ・東北地整ら 農林水産物・食品の輸出拡大へ＝協議会開催、仙台空港の取組み支援
- ・中国地整 福山港利用高度化検討委＝次期戦略案策定へ議論
- ・りんかい日産建設 潜水作業時間管理支援システム＝NETIS登録、安全性向上など
- ・東洋建設 ラックフェン港工事、単独受注＝14m航路浚渫、151億円
- ・宮崎ポートセールス協 東京で港湾セミナー開催＝県内3港をアピール
- ・神鋼物流 スカイジャスター導入＝港湾荷役で初利用
- ・MH I ヴェスタス 洋上風力40基受注
- ・港湾空港技術最前線（15）港空研海洋研究領域海洋利用研究チーム